



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月27日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 192A URL <https://www.integroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 籠谷 智輝 TEL 03-6206-3044
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,334	—	530	—	518	—	334	—
2024年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	161.81	151.79
2024年5月期中間期	—	—

(注) 1. 2024年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の数値及び2025年5月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 2024年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	2,610	1,909	73.1
2024年5月期	2,121	1,362	64.2

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 1,909百万円 2024年5月期 1,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,897	31.9	1,183	20.3	1,172	19.2	867	29.1	423.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	2,111,000株	2024年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	2,070,333株	2024年5月期中間期	一株

（注）2024年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年12月27日（金）に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社の事業領域である中小企業M&A市場の現況としては、後継者不在を背景とした事業承継の解決策として、また企業規模の拡大及び事業多角化など成長戦略の一環としてのM&Aニーズは根強く、中小企業庁が公表している『事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について』（2024年6月28日公表）においても、70代以上の経営者の割合が引き続き高く、地域の小規模な事業者の事業承継が課題であると言及されております。このような社会課題解決のために政府による事業承継及びM&Aに対する支援策もあり、中小企業M&A市場は継続して拡大していくと考えております。

また、M&A仲介業界においては、後継者不在の中小企業を対象とする中小M&Aの当事者となる中小企業や、中小M&Aをサポートする各種支援機関の手引き・行動指針を示すことを目的として、中小企業庁が『中小M&Aガイドライン』を策定しており、現在、その第3版が発表されております。当社は、M&A支援機関登録制度に登録している企業として、現行のガイドラインにて定められているルールに沿った社内体制を構築済みですが、2025年1月からは第3版にて定められた新たなルールを遵守した事業活動を実施し、顧客からより一層信頼される企業を目指してまいります。

このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメール、電話及びメールマガジン等によるダイレクトマーケティング、PEファンド各社との精力的な情報交換に取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、金融機関等の提携先の開拓にも継続して取り組み、提携先の増加と紹介案件の獲得を図りました。さらには、買い手候補となりうる企業に対して積極的に連絡を取り買収ニーズをヒアリングするチームを組成し、マッチング力を強化することにより、より短期間で案件成約すること及び成約率の増加を目指しております。

人員面につきましては、当中間会計期間末のM&Aコンサルタント数は41名（前年同中間期は31名）となりました。さらに、1組当たりの売上高が200百万円を超える大型案件が複数組成約したことにより、1組当たり売上高は66,737千円と大きく上昇しました。

この結果、当中間会計期間においては、成約組数が20組（前年同中間期は26組）、売上高1,334,756千円、営業利益530,668千円、経常利益518,445千円となり、特別損失として解決金33,000千円を計上し、中間純利益334,999千円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ415,145千円増加し、2,337,900千円となりました。これは主として、現金及び預金が360,270千円増加したことなどによるものであります。

当中間会計期間末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ74,725千円増加し、273,010千円となりました。これは主として、繰延税金資産が79,275千円増加したことなどによるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ57,162千円減少し、701,518千円となりました。これは主として、未払消費税等が47,861千円減少し、未払金が43,595千円減少したことなどによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ547,032千円増加し、1,909,392千円となりました。これは主として、新規上場ともなう増資及び役員によるストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,016千円増加し、中間純利益の計上により利益剰余金が334,999千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2024年5月期決算短信において公表しました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,760	2,276,031
売掛金	—	36,500
その他	6,994	25,369
流動資産合計	1,922,755	2,337,900
固定資産		
有形固定資産	51,465	48,411
無形固定資産	1,837	1,636
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,911	103,683
長期前払費用	530	464
繰延税金資産	39,540	118,815
投資その他の資産合計	144,982	222,963
固定資産合計	198,285	273,010
資産合計	2,121,041	2,610,911
負債の部		
流動負債		
未払金	360,598	317,002
未払費用	22,243	33,831
未払法人税等	269,215	241,711
未払消費税等	98,001	50,140
賞与引当金	—	12,331
その他	8,622	46,500
流動負債合計	758,681	701,518
負債合計	758,681	701,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	206,016
資本剰余金	—	106,016
利益剰余金	1,262,359	1,597,359
株主資本合計	1,362,359	1,909,392
純資産合計	1,362,359	1,909,392
負債純資産合計	2,121,041	2,610,911

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
売上高	1,334,756
売上原価	522,028
売上総利益	812,727
販売費及び一般管理費	282,059
営業利益	530,668
営業外収益	
受取利息	162
印税収入	62
営業外収益合計	224
営業外費用	
上場関連費用	12,445
雑損失	1
営業外費用合計	12,447
経常利益	518,445
特別損失	
解決金	33,000
特別損失合計	33,000
税引前中間純利益	485,445
法人税、住民税及び事業税	229,721
法人税等調整額	△79,275
法人税等合計	150,445
中間純利益	334,999

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	485,445
減価償却費	3,255
敷金償却費	1,228
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,331
受取利息	△162
売上債権の増減額（△は増加）	△36,500
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,861
未払金の増減額（△は減少）	△43,595
未払費用の増減額（△は減少）	11,587
預り金の増減額（△は減少）	4,877
その他	26,707
小計	417,315
利息の受取額	162
法人税等の支払額	△269,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	212,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	360,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,276,031

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年6月17日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行50,000株により、前事業年度末に比べて資本金及び資本剰余金がそれぞれ91,080千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行により、さらに、発行済株式総数が61,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,936千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、発行済株式総数が2,111,000株、資本金が206,016千円及び資本剰余金が106,016千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。